

第5回 知的障害者の住まい検討部会

日 時	平成 27 年 10 月 21 日 (水)
開催場所	KRCビル 大会議室
出席者	赤川委員、五浦委員、浮貝委員、神田委員、齋藤委員、志賀委員、宍倉委員、八島委員、渡邊委員
開催形態	公開
議 題	1 議題 (1) 地域移行及び地域生活支援に向けた施策展開の方向性について (2) その他
議 事	<p style="text-align: center;">— 開会 —</p> <p style="text-align: center;">— 資料について事務局から説明 —</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活を立て直す仕組みやスーパーバイズの仕組みは今現在存在しないものなので、どのような機能が必要なのかについては、議論していく必要がある。 ・支援をする事業所へのコンサルテーションや、支援の質の基準化といった点もある。 ・アメリカ・ノースカロライナ州アルバマーレにGHAという組織では、サービスの質の担保が組織として成り立っている。さらにそこに、州の監査も入っている。質の保証としては、サービスを提供する側の組織内で担保していくことが必要ではないか。 ・GHAの仕組みでは、支援者自身がどのキャリアにあるのか、そして、どのようなキャリアの積み重ねが必要かということをも可視化できる。日本にそのままという形は難しいと思うが、もう少し簡易的に組み込めるものがあったとしても良いのではないか。 ・重度訪問介護の支給決定のプロセスは、アセスメントがあって支給決定が行われる。これがこれからの芽生えになるのではないか。 ・小規模のGHは、常勤の職員が2から3人。その中で、キャリアアップをどれだけ意識できるか、支援の質の確保をどうするかについては、働く職員個人の質に左右される部分が大きいのではないか。 ・小さなGHだけで完結する仕組みはないので、相談機能も含めたバックアップ体制の確保が必要になる。 ・小規模の事業所では週末に実家に帰る人がいます。その事情は様々で、本人の意向はもちろんありますが、職員体制が確保できないから、といった理由でそのような対応をしているところもある。そういう意味では、行動障害の人たちが週末をどのように過ごせるのかは課題であると思うし、行動障害の方の週末の選択肢を増やしていきたいとは考えている。

- ・介護の社会化ではないが、どこかの事業所が残業して頑張っただけにはならないようにすべき。一つの法人で進めるのではなく、オール横浜市として関わる仕組みが必要になってくる。
- ・アセスメントができるまで待っているということではなく、重度訪問介護などの少しでも有効と思われる支援と並行してアセスメントを進めていくことが必要。アセスメントができるのを待っているようでは、一向に進まない。
- ・現場として一番厳しい思いをしているのはGH職員だと思う。月に4日・5日の休みになってしまう月もありますし、緊急の対応で休暇が無くなったりする職員もいる。その状況で、世話人とパートを育てながら、支援している。
- ・現状、GH職員は何をすれば良いのか。今は、GH職員がその人の生活のコーディネートをしているような現状もあります。そうではなく、相談員のような計画相談をしっかりと入れていくなど、GH職員の分業が必要になってくるのではないかと。
- ・何でもかんでも緊急時に世話人が対応するのではなく、例えば、区域ごとに法人も関係なく、夜間も含めて対応する人がいるような仕組みなど、GHを守る仕組みがないと厳しいのではないかと。
- ・小さい規模のGH職員からは、相談できる人が欲しいという声を良く聞く。もちろん支援の専門的な助言も欲しいということはあるが、もっと身近で気軽に相談できる機会が欲しいという声が多い。職員のメンタルヘルスケアや職員へのコンサルテーションのような仕組みが必要だと感じる。
- ・研修等で得た知識や経験を持って帰った人がちゃんとそれぞれ伝えているのかという所にも、踏み込んで考えることも必要になってくるのではないかと。
- ・職員を支えなければいけない一方で、人事権がない外部の人が支えることに意味があるのかどうかといった問題も出てくると思います。
- ・支援者のバックアップが機能していない。本来は、法人内でできれば良いし、それが理想だとも思うが、現実的に機能していないことを踏まえておかなければならない。
- ・身体障害者のGHでは、ホームに多くのヘルパーさんが入っており、世話人さんはパソコンで事務作業等に従事しながら支援を行うことができます。それに対し、知的障害者のGHの世話人は、夜も寝ずに休みも取らずに、多くの入居者をずっと見てきたと思う。それでは、人が潰れてしまうので、ヘルパーさんを有効に利用してもらった方が良い。
- ・身体障害と知的障害の違いという面について、全国障害者スポーツ大会があるが、身体障害は障害種別によって種目がたくさんある。しかし、知的は

一本しかない。知的障害もAとBに種目を増やしたら良いのではないかとも思うが、今はそういった発想がないと思う。知的障害者は支援に入りづらい。もっと気楽に入れるような仕組みを先に作るという考えも必要なのではないか。

・疲弊的になっている職員は、GHよりは施設職員だと思います。施設によっては、支援の最終的な砦という意識でやっています。ただ、その役割を担いきれなくなった時に、他の法人とのやり取りをどのようにしていくかも考えていかなければならないと感じる。一つは、外部の職員と交流する機会を設けるということも考えられる。入所施設の職員をフォローできる仕組みも考えていきたい。

・最近あった事業所の紹介になりますが、ある居宅系の事業所の中にアドバイザーという立ち位置の方がいた。それは、ヘルパーさんに対して直接具体的なアドバイスをする役割の人で、サービス管理責任者とヘルパーさんの間に立つ人だった。質の担保に寄与する取り組みの一例だと感じた。

・GHの夜間支援について、管理者はいくつかのGHを兼務しているので、利用者が落ち着いているという事で良いと感じ、チェックしきれないという現状がある。・疲弊感と孤立感は結びついているところがあると思う。様々な制度があるが、職員によってその情報を知っているかどうかは様々。やはり身近な相談ができる仕組みが地域ごとに必要になってくるのではないか。私の知っている限りだと、区の自立支援協議会の中にGH部会があって、そこでざっくりとした相談ができるということもあった。

・フォローアップの仕組みがないと質の向上・担保は進まない。アメリカなどを見て思うのはQOLから全てを考えている。この人の目指すべき生活はどのようなものかという視点から入っており、ADLからではない。そういった生活の理想を踏まえて、実際に現場で支援していく時に何が必要かということになると思う。足りない部分が何だったのか、研修が悪かったのか、支援方法が悪かったのか、そういった情報をもっとオープンにしていくべきだと思う。

・支援の質の見える化とありますが、まずは、行動障害の支援の基本を決めて、その基本に横浜市の色を加え、横浜市の行動障害への支援の基準を作ることが必要だと思う。そして、その情報を発信してその支援の積み上げをデータ化していく、など新しい枠組みを作って制度にしていくことが必要だと思う。また、その積み上げを作っていくのは、本人なんだという意識を持って進めていくことが必要である。

・現に生活が崩れた方は、在宅での支援が厳しい。その中で「施設の職員はその共通の支援方法に則って支援をしていくので、在宅でもお願いします。」ということは無理だと思う。住まいの場所がない以上、その場だけで終わってしまうのではないか。

・ハードとしての受け皿は絶対に必要だと思う。県外に行かれています方、(福祉サービスと医療サービスの双方を必要とする方が)福祉サービスを受けることができずに保護入院になっている方は一定数いて、入所施設をずっと作り続けるということも現実的ではない中で、どこかが責任を持って対応していく必要がある。ただ、その機能だけではなく、事例を蓄積し様々な法人が関わりながら運営していく必要があるのではないかと。

・今はすごく家族として切迫感が強い。そこは何とか在宅以外の仕組みでカバーしないといけない。どういうノウハウが必要かということは積み上げていかないと、いつまでたっても地域移行への阻害要因の多くが行動障害という現状は変わらず、施設の回転を望むことができない。今の入所待機者や施設からGHへの地域移行困難者が一定数いることを考えると、待たはできない。

・支援を積み重ねるまでの年数の間にも、施設を待機している方はどんどん増えていくと思う。現に、親からの直談判があるなど、生の声を聞くと施設を新たに作ろうかと考えることもある。例えば、18区に、コンサルテーション付きのGHを各区に2か所ずつ作れば、今いる待機者は、それなりに解消できるかもしれない。支援については、今の時点で確立している方法論を適用して運営していく、といったことも考えられるのではないかと。

・入所施設からの移行者を受け取るGH側は、他法人からの受入れについては、問題だとは思っていない。その状況で、何故、GHが展開しきれないかというところ、やはりバックアップ機能や連携の仕組みが存在しないからだと思う。

・待機者が一定数いる背景を元に、この検討部会が開催されている中では、数字で見られる部分がある。現に生活が破たんして、明日をどうしようと思っている家族や本人への対応についても、もう少し考えていく必要があると思う。

・おそらく、エビデンスが、といっても自分が働くGHでそれが実感できるのかということ、できないと思う。やりながら、利用者が変わっていく様子を見て、初めて実感するものだと思う。ですので、最初からしっかりと共通の支援が入って、現場の職員も一緒に変わっていったという実感を積み上げて、データ化していくことが必要なのではないかと。最初からそういった支援を入れることが困難なのであれば、他市町村の事例を参考に、横浜としての支援基準の評価を作成し、導入していくことも考えられると思う。

・拠点となるものが、区単位、市単位は別として必要だと思う。

— 検討部会で取りまとめた「中間報告書」を、事務局から障害者施策推進協議会に報告すること、拠点に対するイメージを各委員が持ち寄ること、及び次回の日程を確認し、散会 —

